

- 問1

19世紀後半のアメリカ合衆国における企業の成長と、その背景となった政治的・技術的要因の説明として正しいものはどれか。

(2021年 東京都公立入試 類似)

1. 南北戦争後に大陸横断鉄道が建設されたことで、広大な国土の東西が結ばれ、国内市場の拡大を支えた。

2. オランダ東インド会社の経営手法を導入し、アジアでの香辛料貿易を独占したことで鉄道建設資金を確保した。

3. イギリスの産業革命の影響で、蒸気機関を用いた綿織物の生産拠点がニューヨークからアジアへ移転した。

4. 第一次世界大戦の戦勝国となったことで、ベルサイユ条約に基づきドイツの航空機産業をすべて吸収した。
- 問2

1894年に調印され、1899年（明治32年）に実施された日英通商航海条約によって、日本は長年の課題であった不平等条約の改正を一部実現しました。この条約の実施に伴い、新たに外国との貿易港として指定された三重県の港として正しいものはどれですか。

(2024年 東京都公立入試 類似)

1. 函館港

2. 四日市港

3. 横浜港

4. 神戸港
- 問3

明治から昭和にかけて、地方出身の人物たちが日本の産業近代化に大きく貢献しました。富山県出身の人物に関する記録において、「セメント王」と呼ばれ、京浜工業地帯の形成や東京湾の埋め立て事業を主導した実業家は誰ですか。

(2023年 富山県公立入試 類似)

1. 浅野総一郎

2. 横山源之助

3. 林忠正

4. 松村謙三
- 問4

1885年にそれまでの太政官制が廃止され、新たに内閣制度が発足しました。この時、初代内閣総理大臣に就任し、後に大日本帝国憲法の起草においても中心的な役割を担った人物を次から選びなさい。

(2018年 鹿児島県公立入試 類似)

1. 板垣退助

2. 山県有朋

3. 伊藤博文

4. 大隈重信
- 問5

明治時代、大日本帝国憲法の草案作成において中心的な役割を果たした人物について説明した文として、最も適切なものはどれですか。

(2026年 鹿児島県公立入試 類似)

1. アメリカの独立宣言の影響を受け、人権を重視する「東洋大日本国国憲案」を起草した植木枝盛

2. イギリスの議院内閣制を模範とした憲法を主張し、立憲改進黨を組織した大隈重信

3. ドイツの憲法を模範とするためヨーロッパで調査を行い、後に初代総理大臣を務めた伊藤博文

4. 自由民権運動を指導し、民権議院設立の建白書を提出して政府を批判した板垣退助
- 問6

明治政府が長年の課題であった不平等条約の改正交渉において、外国人に認めていた「領事裁判権」を撤廃しようとした主な目的として、最も適切な説明はどれですか。

(2024年 奈良県公立入試 類似)

1. 外国との貿易において、特定の国だけに有利な条件を認める制度を廃止し、貿易の自由化を促進するため

2. 日本国内で罪を犯した外国人を日本の法律と裁判所で裁けるようにし、国家としての法的な主権を回復するため

3. 輸入品に対して日本が自由に関税をかけられるようにし、国内産業を保護するための国家財源を確保するため

4. キリスト教の布教を制限する権限を日本側が取り戻し、伝統的な宗教文化を保護するため
- 問7

1874年に板垣退助らが政府に対して提出し、藩閥官僚が権力を握る現状を批判して国民による議会の開設を求めた文書と、その後1880年に全国の代表が集まって運動を組織化するために結成された団体の組み合わせとして正しいものはどれですか。

(2023年 和歌山県公立入試 類似)

1. 五箇条の御誓文と、愛国公党

2. 憲法制定の建議と、立憲改進黨

3. 民権議院設立の建白書と、国会期成同盟

4. 政体書と、自由党
- 問8

日清戦争後に清から支払われた賠償金を主な財源として、福岡県北九州市に建設された官営の工場を何といいますか。

(2024年 北海道公立入試 類似)

1. 富岡製糸場

2. 八幡製鉄所

3. 足尾銅山

4. 三菱長崎造船所
- 問9

三国干渉において、ロシア、ドイツ、フランスが日本に対して遼東半島の返還を求めた主な理由として、当時の国際情勢から考えて最も適切な説明はどれですか。

(2024年 島根県公立入試 類似)

1. 日本の大陸進出を抑え、自国が中国における権益を拡大する妨げにならないようにするため

2. 日本とイギリスが同盟を結び、東アジアの軍事バランスが崩れることを恐れたため

3. 下関条約の内容が、それ以前に結ばれていた日露和親条約に違反していたため

4. 日本が賠償金を取りすぎることで、清の経済が破綻することを防ぐため
- 問10

明治政府が鹿鳴館を建設して舞踏会を開くなど、欧米の生活様式を取り入れる「欧化政策」を一時的に進めた目的を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。

(2019年 福岡県公立入試 類似)

1. 清や朝鮮に対して日本が優位であることを誇示し、アジアの盟主として認めさせるため

2. 日本が近代的な法制や文化を持つ文明国であることを示し、条約改正を有利に進めるため

3. 伝統的な武士の文化を完全に排除し、キリスト教を国教化するための準備を行うため

4. 欧米諸国からの観光客を誘致し、日本を観光大国にするためのインフラを整えるため
- 問11

明治時代の北海道において、全国から移住した兵士たちが担った役割やその制度の説明として、最も適切なものはどれですか。

(2016年 山口県公立入試 類似)

1. 北方の守りを固めると同時に、食料の自給や都市づくりのための道路整備などを行う役割。

2. 九州沿岸の警備を目的として、東国から農民を徴収して配置した役割。

3. 大名が合戦に備えて雇い、足軽として最前線で戦わせるための軍事制度。

4. 国民皆兵の原則に基づき、満20歳以上の男子に一律に兵役を課した徴兵制度。
- 問12

ポーツマス条約の内容と、その後の日本の動向について述べた文として、正しい組み合わせはどれですか。

(2022年 福島県公立入試 類似)

1. 台湾と澎湖諸島を領有し、総督府を設置して統治を開始した。

2. 多額の賠償金を獲得し、それを資金に金本位制を確立した。

3. 山東省の権益を引き継ぎ、八幡製鉄所での生産を拡大させた。

4. 遼東半島南部の租借権を獲得し、南満洲鉄道株式会社を発足させた。
- 問13

1930年代から第二次世界大戦にかけての日本における、新聞と政府の関係について述べた文として、正しいものを選びなさい。

(2025年 広島県公立入試 類似)

1. 軍部や政府による検閲が強化され、事実と異なる戦果の発表や、戦争遂行に協力的な世論を形成する報道が強制された

2. 国際連盟からの要請を受け、日本の新聞は海外の批判的な意見をありのままに報じることで平和活動の主導権を握った

3. 政府は新聞社を完全に民営化し、一切の公的資金を投入しないことで、報道の自由と中立性を憲法で保障した

4. 新聞の発行が全面的に禁止されたため、国民はラジオ放送や瓦版を通じてのみ政治の動きを知ることができた

答え合わせ・解説

問1	答え 1 南北戦争後に大陸横断鉄道が建設されたことで、広大な国土の東西が結ばれ、国内市場の拡大を支えた。	アメリカでは1860年代の南北戦争という国内の混乱を経て、1869年に大陸横断鉄道が完成しました。これにより、東部の工業地帯と西部の開拓地が鉄道で結ばれ、人や物資の移動が劇的に効率化されたことが、巨大な企業の誕生や経済発展の大きな要因となりました。
問2	答え 2 四日市港	1894年に陸奥宗光が調印した日英通商航海条約が1899年に実施されると、領事裁判権（治外法権）が撤廃されました。この国際的な地位の向上と国内制度の整備に伴い、三重県の日市港などが新たに外国との貿易を行う開港場として指定されました。函館港などは幕末の開国時にすでに開港されており、この時期の新指定ではありません。
問3	答え 1 浅野総一郎	浅野総一郎は富山県出身の実業家で、浅野財閥を築いた人物です。官営のセメント工場を払い下げ、民間企業として成功させたほか、日本の工業化を支えるために京浜工業地帯の基礎を造り上げました。なお、同じ富山県出身の横山源之助は『日本の下層社会』を著したジャーナリストとして知られています。
問4	答え 3 伊藤博文	明治政府は近代国家としての体制を整えるため、1885年に内閣制度を創設しました。長州藩出身の伊藤博文は、その初代内閣総理大臣として行政組織を整備し、続く憲法の制定に向けても主導的な立場を確立しました。
問5	答え 3 ドイツの憲法を模範とするためヨーロッパで調査を行い、後に初代総理大臣を務めた伊藤博文	伊藤博文は、君主権が強いドイツ（プロイセン）の憲法を参考にするため、自らヨーロッパへ渡って調査を行いました。帰国後、憲法の起草にあたるとともに、1885年に創設された内閣制度において初代内閣総理大臣に就任し、近代国家の制度作りに大きく貢献しました。
問6	答え 2 日本国内で罪を犯した外国人を日本の法律と裁判所で裁けるようにし、国家としての法的な主権を回復するため	領事裁判権が認められている状態では、日本国内で起きた事件であっても外国人の犯罪を日本の司法権で裁くことができず、不当な判決が下される恐れがありました。明治政府は近代的な法典（民法や刑法など）を整備することで諸外国に文明国であることを認めさせ、1894年の陸奥宗光による日英通商航海条約の調印によって、ようやくこの権利の撤廃を実現しました。
問7	答え 3 民撰議院設立の建白書と、国会期成同盟	明治政府の専制的な政治を批判し、国民が選んだ議員による議会の開設を求めて提出されたのが「民撰議院設立の建白書」です。これが自由民権運動の出発点となりました。その後、運動は士族だけでなく豪農や商人も巻き込んで全国に広がり、1880年には全国の政治団体の代表が大阪に集まって「国会期成同盟」を結成し、国会の開設を政府に強く迫る体制が整えられました。
問8	答え 2 八幡製鉄所	1897年に着工し、1901年に操業を開始した日本初の本格的な官営製鉄所です。下関条約で獲得した賠償金が建設費用に充てられ、筑豊炭田の石炭や中国の大冶鉄山から輸入した鉄鉱石を利用して、日本の重工業の発展を支えました。
問9	答え 1 日本の大陸進出を抑え、自国が中国における権益を拡大する妨げにならないようにするため	ロシアは不凍港（冬でも凍らない港）を求めて南下政策を進めており、満州や朝鮮半島への進出を狙っていました。日本が大陸の拠点である遼東半島を領有することは、ロシアの利益と直接衝突するものでした。同様に中国分割を狙っていたドイツやフランスも、日本の勢力拡大を警戒したため、この要求に加わりました。
問10	答え 2 日本が近代的な法制や文化を持つ文明国であることを示し、条約改正を有利に進めるため	当時の欧米諸国は、日本が「文明国」ではないことを理由に条約改正を拒んでいました。そのため明治政府は、欧米風の社交場である鹿鳴館を建設するなどして、日本が近代化された国家であることをアピールし、不平等条約を改正して対等な関係を築こうとしました。これと並行して、近代的な法典の整備も急ピッチで進められました。
問11	答え 1 北方の守りを固めると同時に、食料の自給や都市づくりのための道路整備などを行う役割。	屯田兵は、厳しい自然環境のなかでの開墾だけでなく、現在の北海道の都市の基盤となるインフラ整備や、軍事的な拠点としての役割を兼ね備えていました。当初は士族が中心でしたが、のちに平民も参加できるようになり、北海道全域の発展に大きく貢献しました。
問12	答え 4 遼東半島南部の租借権を獲得し、南満州鉄道株式会社を発足させた。	日本はポーツマス条約によって遼東半島南部の租借権（土地を借りて統治する権利）をロシアから引き継ぎ、この地域を関東州として統治しました。これと同時に獲得した鉄道利権をもとに、満州進出の中核となる南満州鉄道株式会社を設立しています。なお、賠償金や台湾の割譲は日清戦争の講和条約である下関条約の内容です。
問13	答え 1 軍部や政府による検閲が強化され、事実と異なる戦果の発表や、戦争遂行に協力的な世論を形成する報道が強制された	戦時体制下の日本では、国家総動員法などのもとで言論の自由が厳しく制限されました。政府や軍は検閲を通じて、自分たちに都合な情報を削除し、戦意を高揚させるような内容を新聞に書かせることで、世論を戦争へと動員しました。このように権力が新聞による言論活動を弾圧・利用することは、国民から正しい判断材料を奪う結果となりました。